

様式第2号（政務活動実施報告書）

令和7年7月24日

井原市議会議長

山下 憲雄 様

井原市議会議員 荒木 謙二

下記のとおり政務活動を実施しましたので、報告します。

記

1. 実 施 期 間	令和7年7月22日 10:00～17:00 令和7年7月23日 10:00～13:00
2. 研修会等の開催地 または視察、要請・ 陳情活動先	東京都豊島区東池袋 1-20-10 としま区民センター 403号室
3. 研修会等の名称 または視察、要請・ 陳情活動内容	(株) 廣瀬行政研究所 ・いま自治体が取り組むべき「結婚支援」戦略 ・婚活市場の力学から知る婚活支援の難しさと解法 ・議会発言の留意事項
4. 研修会等の講師名 または視察、要請・ 陳情活動先の担当者 名	講師；後藤 幸喜氏・高橋 勅徳氏・土井 裕之氏
5. 活 動 内 容	別紙のとおり

1. 報告書は、政務活動終了後2週間以内に提出すること。
2. 活動内容欄のスペースが足りない場合は、任意の様式により活動内容を取りまとめ、活動内容欄へは、「別添のとおり」と記載すること。



【研修概要】

7月22日

講師；後藤 幸喜氏（一般社団法人日本婚活支援協会 代表理事）

人口減少・少子化に立ち向かう！

いま自治体に取り組むべき「結婚支援」戦略

1. 婚活の基礎知識と“官製婚活”の役割

— 自治体が結婚支援に関わる意義と、その背景

2. 都市部と地方で異なる婚活ニーズと若者の恋愛事情

— 地域に求められる支援策と、令和時代の結婚観

3. 効果的な結婚支援の方法と官製婚活の好事例紹介

— 広域連携など、先進自治体の取り組みに学ぶ

4. 結婚と移住を同時にサポートする「移住婚」とは？

— 地域課題を解決する、結婚支援の新たなモデル

5. 結婚支援からはじまる「地方創生」の新戦略

— テレワーク・二拠点生活・移動型定住による関係人口の創出

【所感】

結婚支援からの「地方創生」は、定住促進や関係人口の創出においては、有効な施策の一つであると考えられる。

自治体は、移住希望者に向けた結婚・子育て・住居・就労支援等多面的な支援が求められる。また、テレワークや二拠点生活に対応した環境整備や地域住民の理解促進も重要である。

井原市においては、広域連携による受け入れ態勢の構築や若者への情報発信が重要であるとする。

【研修概要】

7月22日

講師；後藤 幸喜氏（東京都立大学大学院経営学研究科准教授）

婚活市場の力学から知る婚活支援の難しさと解法

1. 婚活支援サービスは「結婚」を増やしたのか？

ー2007年に「婚活」という言葉が生まれてから、「逆に結婚が困難になった」と指摘されています。マッチングアプリ・婚活パーティー・結婚相談所等の婚活支援サービス業の市場規模は5000億円と言われ、男女の出会いの約30%が婚活支援サービスを利用しているのにも関わらず、婚姻率が低下を続けた現状と、「若者が結婚を避け始めた理由」の一般的な定説について解説します。

2. 実際に婚活をしてみたら？：①マッチングアプリ・婚活パーティーの場合

ー筆者自身の経験と調査をもとに、婚活市場で何が起きているのかについて解説していきます。マッチングアプリ・婚活パーティーの現場で生じる「選り好み」のメカニズムを中心に、匿名化・数値化された出会いの場で男女が実践する多様な戦略に注目します。

3. 実際に婚活をしてみたら？：②結婚相談所編

ー筆者自身の結婚相談所での経験を中心に、出会いの選択肢を与えられた男女が婚活経験を重ねていくうちに恋愛観・結婚観の変化が生じてしまい肯定的に結婚を先送りしていく現象を説明するとともに、結婚相談所というサービスが生み出す逆効果に注目します。

4. 婚活市場をレバレッジとした男女の婚活戦略と行き違い

ー筆者の経験的調査と経営学の先端的議論に基づき、現在の婚活市場で男性と女性が駆使している婚活戦略の類型を解説するとともに、「交際・結婚から得られる利益の最大化を図る人」と「交際・結婚から撤退を選択する人」という皮肉な結果を生み出しつつあることを明らかにします。

5. 官制婚活支援サービスの課題と幾つかの解法

ー近年、日本各地で展開されている官制婚活支援サービスが潜在的に抱える課題を、婚活市場の力学が生み出す婚活戦略の意図せざる結果から解説し、現段階において政策レベルで提示しうる解法について考えていきたいと思います。

【所感】

人口減少社会の進行は、地域コミュニティの機能低下、就労人口の不足などによる地域経済への影響、公共料金や保険料といった個人負担の増加要因など、様々な問題が生じる懸念があり、喫緊の課題であります。

出生数の減少は婚姻件数の減少とほぼ比例しているわけで、婚姻件数が上げることが人口減少の歯止めになる一定の抑止のなると思われ、そこに対する支援策、サポート体制が取れないかを検討してまいります。井原市においては、今年度、少子化・人口減少実態調査分析事業を実施してまいります。人口減には、自然減、社会減とありますが、特に社会減に対してどの世代がどのような事由で転出しているのかを分析し、それに対する対策を早急に検討しなければ

ばならないと考える。

そうした中、自治体が、婚活支援サービスを活用への支援策として、どのような施策が考えられるか検討していきたい。

【研修概要】

7月23日

講師；土井 裕之（元さいたま市議会議員）

議会発言の留意事項

1. 議会（本会議／委員会）での発言について全体を整理。
2. 本会議 会議録「永年保存」の重み。
3. 発言内容・やり方を決める背景
 - ・市長・行政職員との距離感。
 - ・議会多数派か、少数派か、一匹狼か。
 - ・支持者との関係（誰が自分を支持しているのか）。
4. 自身の活動の見せ場の「一般質問」。
 - ・公約政策実現。
 - ・映像の時代の見せ方。
5. いつかは「議員では無くなる日が来る」ことを念頭において活動したい。

【所感】

各出席議員間での発言も活用されたセミナーであった。

そうした中、一般質問の役割は、執行期間の監視・チェック機能、政策提言機能、市民への情報提供・意思疎通の促進、市民の声の大便、政治的立場・意見の表明等であり、今後もこうした役割を念頭に活動をしてまいりたい。